

畑作経営における夏季農繁期構造

九州平坦畑作地帯の事例

日野 亮*・井手上孝*・斎藤中也*

HINO, R., IDEUE, T. and SAITO, C.

On Hard Labour in Summer Season in Upland Farm.

I. はしがき 最近九州における畑作地帯の農業発展の遅れが注目され、漸く畑作振興のための研究が大きく取りあげられるようになったが、その一環として熊本県中部平坦畑作地帯における農繁期問題、特に耕種を中心とする夏季農繁期の構造について究明を試みた。

II. 調査地の農業概況 調査地合志村は熊本県中部の火山灰洪積台地に展開する広大な畑作地帯に属し、畑率 96% で最も高く、農家1戸当りの耕地面積もかなり大きい。貧富の差が著しい。農業の特質としては、現在、耕種と畜産（酪農、養豚）の経営形態に変わりつつあるが、一般的には単純な畜産及び養蚕の附随する普通作中心の形態であり、瘠薄な土壌に多種雑多な作物が間作方式によつて栽培されているが、夏季における雑草の繁茂は激しく、一定の輪作方式はなく、収奪性の強い作物の同一循環となつており、7～8月の常襲災害的旱魃と家畜飼育のぜい弱性及び有機質給源の乏しさは地力の消耗に拍車をかけ、生産力は低い段階に停滞している。加うるに耕地条件、労働手段の不整備は季節的に急峻な農繁のピークを形成している。

III. 夏季農繁期の特長 1. 長期連続的である。本地帯の夏季農繁期は普通5月中旬の裸麦の収穫に始まり、6月中旬の陸稲植付、7月を中心とする夏作物の除草、7月下旬～8月上旬の豆類の収穫を経て、雑穀の植付を完了する8月下旬までの3カ月余の期間で、水田地帯における如き短期集中的なものとは異なり、長期かつ連続的である。2. 労働の競合が強く過労である。年間を通じて最も多忙な時期は5月下旬～6月中旬に至る麦収穫期で、7月を中心とする陸稲、甘藷、豆類の除草作業がこれに次いでいる。形態別にみると煙草作業農家では6月中旬～7月中旬の煙草収穫と麦収穫及び夏作物の除草作業と激しく競合している。また養蚕農家では春蚕は麦収穫と、初秋蚕は豆類収穫及

び雑穀の植付とそれぞれ競合関係にある。したがつて作物の肥培管理はもとより家畜の飼養管理も粗放となる傾向にある。また本期間中の農従事者の労働状況をみると屋外作業不可能な豪雨のない限り毎日就労し、男女を問わず1日労働時間が10時間を越える頻度が極めて高くなつてきている。3. 雑草が多く除草労力の占める比重が大きい。本期間の農業労働を作業別量的にみると、6月は収穫が半数を占め、7月は除草が6割で著しく多。8月は収穫、除草の順となつてい。なお6～8月における総計では除草作業が最も多く、如何に雑草に悩まされているかがわかる。さらに除草労働のみについてみると、陸稲がその過半数を占め大小豆、甘藷の順となつてい。また時期別では、3月頃より徐々に除草作業が始まり7月が除草のピークをなし、9月以降は極めて少なくなつており、6～8月の除草作業は夏季農繁期労働の中心をなすものであり、特に陸稲に対する除草作業は最大の隘路となつてい。4. 雇傭労働力が多い。平島部落では農家の約半数が大なり小なりに雇傭労働力に依存し、農繁期の打開に対処しており、この投入状況をみると、臨時雇はそのほとんどが夏季に使用され、作業別には陸稲除草、麦収穫、煙草収穫などとなつてい。なお雇傭労働力を購入する農家は家族労働力1人当りの耕作規模の大小と、農繁期形成の因をなす作物の作付面積の大きさによつてほぼ決定され、まず1人当りの規模は60～70a位、作業別には麦収穫で40～50a、陸稲除草は極めて小さく、現在の経営条件のもとでは約20a位が限界と推定される。

IV. 夏季農繁期形成の要因 1. 基幹部門がなく作物が多種雑多である。冬作は麦が主体をなし、夏作では陸稲、甘藷、豆類、雑穀が同じ比重で作付され、土地利用率は高いが、中心作物のないことは農作業を繁雑にしている。もともと自給農業的色彩の強かつたこともあるが、夏季の旱魃の影響は大きく、これに対する危険分散的配慮と収益性の低さが土地利用度の拡大

*九州農業試験場

を強化する結果となつている。2. 並列的多角方式である。最近、乳牛、豚の飼養が盛んになつてきたが、一方養蚕もまだかなり残存し、耕種のみ、耕種—養畜、耕種—養蚕、耕種—養畜—養蚕の四つの経営形態があり、1.5haの階層を境として多角化の傾向を示しているが、耕種部門の整理改善も行われず旧態依然として今日に経続しているにもかかわらず、並列的に結合されたこれらの部門はいよいよ農繁期労働を苛酷にしている。3. 間作方式は畜力、機械力利用の阻害要因となつている。間作方式は耕地の拡大利用、労働力の分散、適期栽培の点では極めて合理的な面をもつているが、反面、畜力、機械力利用の阻害要件となり、人力依存の度合を高め、作業能率化への壁となり、雑草激発の原因ともなつている。

V. むすび 本地帯の経営発展のためには経営内部組織の総合的な整備改善と再編成が急務であることはいうまでもないが、そのためには苛酷な農繁期労働の解放も一条件であり、これを軽減するためには現在の如き多種雑多な作物組織を経営的に整理し、重点部門を設定することが必要となるが、そのためにはまず土地生産力を高めることが先決である。また同時に畜力化、機械化のための作付方式に改め、省力かつ能率的な作業体系の確立を図り、一方陸稲早期栽培や除草剤の如き新しい技術の導入を試み、集中的労働の分散と省力的配慮が必要である。他面これに並行して家畜の導入と作式の改善により、地力の維持増進につとめ、畑作経営発展の方向を樹立しなければならないと考える。